令和６年（2024年）８月５日号

たま 市議会だより

tama city council No.242

いきいきTAMA

多摩市議会
ホームページはこちら

発行 多摩市議会　〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地１　TEL：042（338）6890・6891　FAX：042（372）6761

特　集

◆ 昨年度の決算審査がスタート
◆ 春の議会報告会

「夕暮れの水道塔」
撮影者：森泉　陽子さん（市内在住）
撮影場所：永山一丁目

令和６年　第３回多摩市議会定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
9/1	2	3	4 本会議（行政報告等、一般質問）	5	6	7
8	9 本会議（議案等審議）	10	11 総務	12 常任委員会 健康福祉	13 生活環境	14
15	16 敬老の日	17 子ども教育	18 多摩市役所本庁舎建替基本計画特別委員会	19 予算決算特別委員会（決算審査）	20	21
22 秋分の日	23 振替休日	24	25 予算決算特別委員会（決算審査）	26	27	28
29	30 予算決算特別委員会（決算審査）	10/1 代表者会議	2 議会運営委員会	3 休会日	4 本会議（議案等審議）	5

※日程は変更になる場合があります。

11月5日号に掲載する 表紙写真 募集中！

多摩市ウェブサイトにて、「議会だより表紙写真」で検索

議会だより表紙写真　検索

補正予算の質疑…… 2
特集　議会による市の決算審査がスタート…… 3
特集　春の議会報告会…… 4
議案の深議…… 6
一般質問…… 7
多摩市役所本庁舎建替基本計画特別委員会中間報告 …… 13
常任委員会：所管事務調査報告 …… 14
審議結果 …… 15
市民と議会 …… 16

たま市議会だよりは、市内全戸へお届けしています

補正予算の質疑

第２回定例会本会議６日目の６月10日、国・都補助金の活用や情勢変化等への対応などのため計上された令和６年度一般会計補正予算（第２号）について審議しました。

新たな物価高騰対策が始まります

民生費

生活困窮者等支援事業

東京都の商品券事業への対応に伴う経費を計上したこの事業について、都の事業の具体的な内容・スケジュールについて質疑がありました。これは住民税非課税世帯の約24,400世帯を対象として商品券を配付する事業で、今回の補正は市が対象世帯のデータを抽出し、都に情報提供を行うためのシステム改修によるものとのことです。

質疑の中で、6月中旬の申し込みのスタート段階では申請書類が市民に届かないことが明らかになり、混乱を避けるため市民への丁寧な周知・説明を求める声がありました。

新型コロナワクチン接種が変わります

衛生費

予防接種事業

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の秋冬接種実施についての質疑があり、以下の答弁がありました。

- 対象は65歳以上と60～64歳の一定の基礎疾患がある方。
- 接種回数は年に年１回、時期は高齢者インフルエンザ予防接種と同じ時期で、10月10日から１月31日を予定している。
- 接種費用は自己負担の3,500円程度になる見込み
- 65歳未満の接種希望者は補助が無く、自己負担額15,000円程度になる見込み。
- 周知方法については個別の勧奨は無く、多摩市公式ホームページとたま広報９月20日号に掲載予定。

街路樹の適正な管理を

土木費

街路樹等維持管理経費／公園管理経費

この２つの経費では、樹木医による樹勢の診断や倒木の危険のある樹木の伐採に関する費用が計上されています。それぞれの経費について、対象区域や事業内容が確認されました。

街路樹は乞田川沿いの桜並木が対象で、中でも老朽化が認められる樹木については診断を待たず伐採するとのことでした。乞田川では東京都により河川改修工事が進められており、それに沿って今後の伐採と植え替えの計画を進めていくという説明がありました。また公園については、特に幹線道路や通学路など人通りのあるところを優先し、外見からは危険性を判断できない樹木に対して診断を行うとのことでした。

質疑の中で「これらの事業は所管が異なるものの、樹木に関する経費として考えると、危険性の診断等は一括して委託管理した方がいいのではないか」という指摘がありました。また、本市には都市計画上の管理基準しかないため、「樹木そのものの健康管理を行う運用方針が必要ではないか」という意見もありました。市側からは、樹木管理の重要性と今後の課題について共通の認識を示す答弁がありました。

今後の防災連絡協議会の広がりに期待

消防費

自主防災組織育成事業

防災連絡協議会設立等支援業務委託料の内容についての質疑がありました。

国の自主防災組織活性化推進事業の募集に応募し採択されたものです。その委託の内容は、貝取・豊ヶ丘地区をモデルとして、協議会設立のためファシリテーターが入り、推進していくものです。あわせて、これらの活動の様子を記録したドキュメンタリー映像を発注することがわかりました。

また、現在、多摩市内には５つの防災連絡協議会があり、35避難所のうち８つの避難所をカバーしているが、全てニュータウン地域なので、今後は全市的に防災連絡協議会を広げてほしいとの意見に対して、作成するドキュメンタリー映像を見ていただく等により、協議会が未設置の地域への防災意識の気運醸成を図りたい、との答弁がありました。

議会による市の決算審査がスタート

地方自治体では、年間予算に基づいて執行した事業の結果について、事業の進め方、お金の使い方が適切だったかなどをチェックし、決算の認定・不認定を議決します。

多摩市議会では、2010年（平成22年）に議会の役割を定めた「多摩市議会基本条例」の中で、議会は決算の評価を示し、市はそれを次年度予算に反映させるよう努めることが定められています。

このことから、予算決算特別委員会の4つの分科会において、9月にかけて事業の評価を行います。

総務分科会

評価対象事業

(1)災害対策経費
(2)総合防災訓練事業
(3)自主防災組織育成事業
(4)災害対策用資器材整備事業

選定理由

防災・災害対策の課題、教訓や新たな知見もふまえ、内容と執行状況等を分析し、それぞれのめざすべき方向に沿った評価を行い、より実効性のあるものになるよう指摘する。関連する４事業を同時に評価することで、防災政策全般に対し新たな気づきや提案が生まれる可能性に期待する。

(1) 事業内容が予見される大災害に対応できるのか評価する。
(2) 近年、より実践的な訓練に改善されているが、その現状を分析し評価する。
(3) マンションなどほぼ全員が組織されているところもあれば、一部しか組織されていないところもあり、装備品や経費が実情に即しているかなどについて評価する。
(4) 現状の資器材が大災害に相応したものになっているのかなどを評価する。

総合防災訓練の様子

健康福祉分科会

評価対象事業

認知症施策推進事業

選定理由

厚生労働省によると、日本の認知症高齢者の数は令和７年には65歳以上の高齢者の約５人に１人に達すると見込まれており、誰もが安心して暮らせる多摩市にするための環境整備が急務である。介護予防・認知症予防施策も大切だが、認知症への理解促進とすでに罹患した方やその家族への支援対策の整備が重要である。

このような視点で令和５年度の成果を評価し、併せて、より具体的な成果指標や目標を達成するために有効な手段についても検討したい。

認知症サポーターの証「オレンジカード」と「オレンジリング」

生活環境分科会

評価対象事業

(1)女と男がともに生きる行動計画推進事業
(2)TAMA女性センター運営経費

選定理由

LGBTQ等性の多様化、女性支援新法施行、日本におけるジェンダーギャップ指数の低迷、性被害者救済等といった社会課題のもと、多摩市においては「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」に基づき、「第４次多摩市女と男がともに生きる行動計画」や他自治体に先駆けた「パートナーシップ制度」が策定され、TAMA女性センターは、その求められる役割が大きくなってきている。

女性活躍やジェンダー平等に向けた事業者への普及啓発の実績や、各種相談窓口の他部署・他機関との連携などを中心に、その役割を果たせているかどうかの視点で事業の評価を行う。

また、これらの事業の今後について、新しい視点での展開や名称の工夫、利用者の固定化の改善策についても考える機会としていきたい。

TAMA女性センター相談室

子ども教育分科会

評価対象事業

放課後子ども教室事業

選定理由

共働き世帯の増加等により、高学年も含めた放課後の様々な子どもの居場所の充実が求められている。他市では、子どもの居場所づくりとして放課後子ども教室の整備が進められている。多摩市における従来の放課後子ども教室では、運営がボランティア頼みで、学校によって開催頻度や内容にばらつきがあり、持続性に課題があるととらえている。令和５年度から多摩市は２校で専門性のある法人への委託を試行した。その成果と課題を評価する。

また、学校や地域ごとに異なる特性をどのように捉え活かしていくのか、学童クラブや児童館などを含め市として放課後の子どもの居場所をどのような方針で整備していくのか、という視点で今後の展開についても検討する。

連光寺放課後子ども教室の活動場所の様子

議会と話そう！
多摩市議会 春の議会報告会

当日の様子

今回の議会報告会では、まず、市民のみなさんの関心の高い、「市役所の建替え」について、多摩市役所本庁舎建替基本計画特別委員会から、耐震基準や市役所の狭隘化（きょうあいか）などの本庁舎の課題と建替えの必要性や市及び議会内での検討状況などが報告されました。

次に、もっとも身近な自治体である多摩市の今年度予算の審査について、予算決算特別委員会から、今年度の予算審査がのべ25時間25分、質問者のべ138名で執り行われたこと等が報告されました。

また、個別の事業について、「こども誰でも通園制度」や「不登校支援あたごSpace（スペース）」、「耐震基準のグレーゾーン住宅への補強の補助事業」、補正予算で提出された「小中学校の給食費無償化」などが特徴的なものとして紹介されました。

参加された市民のみなさんからは報告会について、「市民が直接参加できる報告会を今後も行ってほしい」、「報告会の周知をもっと工夫してほしい」、「もう少し時間があるとよい」などの感想とともに、活発な質疑応答が行われました。

質疑応答 ※一部を抜粋、要約しています

市議会全体への質問

問　市議会の「会派」とはどういうものなのですか？

答　会派とは、同じ考えを共有して議会活動を行う議員の団体です。特に3人以上の会派を「交渉会派」といいます。多摩市議会には「ひとり会派」もあり、必ずしも政党とは一致しません。

問　交渉会派とひとり会派では参加できる委員会や会議などに差があるのですか？

答　議会運営委員会は交渉会派で構成していますが、多摩市ではひとり会派でもオブザーバー参加を可能にしています。４つの常任委員会では差はありません。

問　ユーチューブで議会を見ているが、一般質問はせいぜい「出来のいい大人の学習発表会」。どういった目的で行われているのでしょうか？

答　市の計画などの方向性と一致している場合は進みやすいが、そうではない場合もあります。市民の意識と行政の認識とをすり合わせて、前に進めていきたいと考えています。行政をやり込める場ではなく、一緒に政策を前に進める場だと考えています。

議会運営委員会でのふりかえり

多摩市議会では、議会基本条例にもとづいて、市民の多様な意見を把握するため議会報告会または意見交換会を開催することにしています。

平成22年から毎年開催していましたが、令和2年からはコロナ禍によって議会全体としての開催を見送っておりました。

今回、令和6年4月27日に中央図書館にて、5月11日には関戸公民館にて開催しました。4年ぶりということで一期目の議員にとっては初めての体験となりました。寄せられた様々な意見や感想に、議員一同、大変刺激を受けた会となりました。

市役所建替についての質問

問　人手不足や物価高騰によって、当初の計画では収まらないのではないでしょうか？　事業費やスケジュールについてどう考えているのですか？

答　議会として、財政面も含めしっかりと注視していきます。

問　サービスのあり方を見直しオンラインの活用を進めるというが、情報リテラシーなど大丈夫でしょうか？高齢化が進むなか、どういったサービスであれば無理なく浸透するか対応を望んでいます。

答　高齢者も取り残さない対応をしてまいりたいと考えています。

その他の質問

問　子ども食堂がいろいろなところで増えてきているが、食べるのにも困る家庭がいまだにいるので、子ども食堂への手厚い補助を望みます。

答　市内のボランティア団体等が集まる定期的な会合に子ども教育常任委員会が伺いました。要望をしっかり受けとめ対応していきたいと思います。

問　ふるさと納税について、多摩市の税収が流出しているのではないでしょうか？　その対策は？

答　差し引きで5億円程度が他自治体へ流出しており、市議会からも国にたいして、ふるさと納税制度を変えてほしいと要望しています。

過疎などの税収が足りない自治体にたいしては、国がしっかりと補助していくのが本来のあり方です。

返礼品については、来街促進につながるサンリオピューロランドの入場パスポートをはじめ市も工夫していますが、地方のブランド牛などにくらべるとどうしても見劣りしてしまいます。市民のみなさんからもぜひアイデアを寄せていただきたいと思います。

問　中央図書館にはFree Wi-Fiが入って便利になりましたが、他の施設には導入されないのですか？

答　今年度、予算がついています。１年かけてコミュニティセンターなどにも設置されていきます。

５月・６月の議会運営委員会では、お寄せいただきましたアンケートの集計結果などについても委員間で意見交換を行いました。報告会開催を知ったきっかけのトップが駅頭などで配布したチラシ（37％）であることなどには委員から驚きの声が上がりました。

引き続き、大きな会場での議会報告会や、常任委員会単位で地域の会合に参加するなど、多様な意見を伺いながら、市民のみなさんとともに多摩市をよりよく発展させてまいります。

議会報告会報告書はこちらから

議案の深議

6月議会で話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。

今夏の熱中症対策を進めます

第６０号議案　多摩市一般会計補正予算（第３号）

議案の内容

都補助金を活用した熱中症対策等の、早急に対応が必要な以下のものについて補正予算が計上されました。

・屋外や高温多湿の場所など熱中症リスクの高い状況下で作業を行う、市職員・一般廃棄物収集運搬業務の委託事業者・通学路安全整理業務の委託事業者・学校給食配膳業務及び学校給食調理業務の委託事業者等を対象とした空調服等の貸与・配付に係る費用

・都の事業決定を受け、昇任２年目までの副校長の負担軽減を図るため、副校長補佐として会計年度任用職員１名を追加採用し、対象校に配置するための費用

・熱中症特別警戒アラート発令時に公共施設に掲げる掲示物を作成するための費用

質疑で確認されたこと

市内の小中学校の給食配膳室にエアコンが設置されておらず、近年の酷暑による配膳員の労働環境への影響がかねてより議会でも懸念されており、今回の空調服の貸与・配付による対応について質疑が集中しました。

問　屋外の高温下での作業に従事するエッセンシャルワーカーに対し、都補助金を用いて空調服を貸与する事業だが、次年度以降の買い替えや更新は見込んでいるのか。

答　試行の結果を踏まえて今後の運用を考えていく。

問　空調服のほかに、水分・塩分補給を考慮した対策を行う予定はあるか。

答　各施設で重点的に対応する。

問　エアコンの設置がない調理室で作業する学校給食調理員、配膳員の熱中症対策として空調服を配付するとのことだが、衛生面で問題はないのか。管理の方法を問う。

答　他自治体で実績のある、食品衛生の基準を満たした空調服を購入する予定である。
また、洗濯を考慮し２着用意する。

問　かなり高温多湿で過酷な環境だが、その空調服は耐えうるものなのか。また、故障の際の代替品は用意されているのか。

答　不具合や交換の必要が生じた際に検討していく。

問　高温多湿な配膳室の環境で、扱う食品自体の品質は保たれるのか。

答　調理終了後から配送、配膳まで1時間半程度と手際よく行われており、傷むことはないと認識している。

問　他の業務の空調服と給食・配膳員向けの空調服は同じ性能・材質のものか。

答　屋外作業向けのものはベスト型、保育園の調理員などには密封された長袖タイプを用意する。

市政に関する 一般質問 要旨

第２回定例会では、25名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧いただけます。

YouTube 多摩市議会 で検索してください。

各議員の動画は こちらから

多摩市議会会議録 検索システム

きりき優（自民党）

1.無断駐車違法駐車対策について
2.介護福祉サービスの整備について
3.スポーツ環境と熱中症対策について

問　無断駐車や違法駐車に対して現実的な解決策がない現状。拾得物として届け出て車両代の最大20％の報労金を受けること、住居侵入罪や建造物侵入罪などの不法行為責任を問うこと、道路管理者として占有料相当の損害賠償請求や不当利得返還請求を行うことなどできないか。

答　制度上は可能と考えるが現実的にハードルが高い。

問　放置自転車の撤去と同じ理屈で無断駐車や違法駐車している放置車両を撤去することはできるか。

答　できなくはないだろうと考えるが、車両損傷時の課題等がありなかなかそうはいかない。

問　物価高を価格転嫁できない介護福祉事業者へ物価高騰等対策支援給付金支給など支援策を実施すべきでは。

答　国の動きを見ながら必要に応じて検討していきたい。

問　スポーツ施設利用における今後の熱中症対策を伺う。

答　日除けシェルター設置や早朝利用等検討していく。

問　学校グラウンドのナイター設置を増やしてはいかがか。

答　学校開放の夜間利用は稼働率に余裕があるので、空いている学校のナイター設備を使ってもらいたい。

池田けい子（公明党）

1.命を守る防災・自転車ヘルメット
2.補聴器購入費助成と軟骨伝導イヤホンの活用で加齢性難聴対策を

問　自転車ヘルメット着用促進のため、各所管と連携してその重要性を訴えるとともに、ヘルメット購入費助成事業のさらなる周知を要望するがいかがか。

答　“被るのが当たり前”となるよう、関係機関とも協力し、着実な啓発活動に取組んで行きたい。

問　子どもたちの命を守るため、学校に防災ヘルメットを設置すべきだと思うが、見解を伺う。

答　現在、身を守る手段として防災頭巾を保護者に用意していただいている。ヘルメットの有効性は認識しつつも、収納や衛生面、耐用年数など総合的に考え判断していきたい。

問　高齢者の加齢性難聴支援のため、補聴器購入費助成の実施を求めるがいかがか。

答　調整やアフターケアなど、個々に適切に対応できる体制・制度設計ができるか検討を行っていく。

問　聞こえに不安を感じる人への支援、プライバシー保護の観点から、軟骨伝導イヤホンの導入を提案するがいかがか。

答　導入先行市の状況を確認し、検討を進める。

岩永ひさか（夢まち会議）

対話のできる学校づくり

問　子どもの主体性を育む教育活動の具体的事例を伺う。

答　小学校では児童の提案により能登半島地震の募金活動を実施する事例や、中学校では生徒会本部が設置した意見箱に寄せられた声をもとに、校則の見直しに取組んだ事例などがある。

問　昨年度、教科書採択について小学校高学年へアンケートを実施したが、結果をどう受け止めているか伺う。

答　市教育委員会として初めての試みであり、先行事例もなかった。子どもの意見は重要だと手応えも得た。今年度は中学生を対象に実施する。

問　部活動の地域移行、PTAの在り方改革等、学校経営に権限を持つ校長が「対話力」を持ち、地域や保護者との関係性づくりに取組む必要があると思うが見解を伺う。

答　「対話できる学校づくり」はコミュニティスクールを推進していくうえでも必要不可欠である。市教育委員会も、「対話」を重視し、活動を進めていきたい。

小林憲一（日本共産党）

1.日米軍事一体化に反対しよう！
2.都の責任で多摩格差是正させよう！
3.プライバシー守る避難所環境整備を

問　４月の日米首脳共同声明での日米軍事一体化は憲法９条違反ではないのか。

答　安全保障は、（憲法９条の）戦争放棄、戦力不保持、交戦権否認の原則が重要だ。

問　都に「多摩格差是正」「地域公共交通助成…補助制度創設、シルバーパス充実」「平和発信」「統一協会施設ゆるさない」を求めてほしい。いかがか。

答　多摩格差のおおもとには税収入の格差があり、これがサービスの格差にもつながっている。財源補完としての市町村総合交付金の充実を市長会等で要望していく。公共交通の運行経費への継続的補助の創設を要望していきたい。

問　避難所でのプライバシー確保にパーテーションを充実させてほしい。また体育館以外の避難所を確保すべきだ。いかがか。

答　パーテーション追加配備等は今後検討する。避難所として協力してもらえる民間施設等も探していきたい。

石山ひろあき（自民党）

聖蹟桜ヶ丘のまちづくりについて

問　カワマチエリアからの活性化を、どのように街の東側・南側に広げていくのか伺う。

答　賑わいを聖蹟桜ヶ丘駅周辺につなげるよう（一社）聖蹟桜ヶ丘エリアマネジメントと協議していく。

問　一ノ宮公園から京王線鉄橋下にかけてサイクリングロードが整備されたが、スピードを落とさず通過する自転車が多い。自転車と歩行者の安全管理について伺う。

答　注意を促す表示板を設置しているが、利用状況や安全性についても、現地を見て確認が必要である。

問　タワーマンション前に一方通行道路が整備されたが逆走する車が多い。安全面からも道路にラインを引くなど、予算をつけてでも対応していただきたい。

答　警察に相談し、対応していきたい。

問　聖蹟桜ヶ丘駅北側に野菜直売所「いきいき市」があるが、市は販路拡大をどのように考えているのか伺う。

答　野菜直売所「いきいき市」を知ってもらえるようチラシ・ホームページなどで周知していく。

折戸小夜子（多摩の風）

1.食料自給率向上の抜本的な対策を
2.高齢者の孤独・孤立対策を

問　日本の食料自給率は38％と、諸外国と比べて飛び抜けて低い。

とりわけ日本農業は深刻で、今116万人の基幹的農業従事者が20年後は４分の１の30万人になると予測され、30万人になったら、農地も守れず食料も作れず崩壊する。世界的に食料危機が高まっている中、農産物の輸出国も自国を守るため、他国に輸出することは考えられない。平時から国内生産を高め自給率を上げることを基本にすべきと考えるが認識を伺う。

答　我が国は食料を海外からの輸入に依存しており、海外での食料の生産状況や調達・運搬状況等で、食料の輸入が滞ることも懸念される。自国での食料自給率の向上が必要であると認識している。

問　多摩市での高齢者の、ひとり暮らしによる孤独・孤立状況を踏まえての具体的対策を伺う。

答　令和６年の高齢者のひとり暮らしは男性4,021人、女性9,001人。24年間で特に男性ひとり暮らしの人は5.5倍に増加している。高齢者見守り相談窓口を充実する。

しのづか元（多摩みらいの会）

1.「子どもまんなかの多摩市」実現に向けて
2.農業公園づくりについて

問　これまでも提案しているが、待機児童が生じているエリアから、空き定員のある認可保育所や認定こども園に移送するサービスである、駅前保育送迎ステーションの導入についての検討状況と今後の見通しについて伺う。

答　駅前保育送迎ステーションの導入は待機児童解消の施策の一つであると認識している。施設の配置や保育士の配置、乳児を送迎する際の安全面などの課題があるが、導入に向けて今後は具体的な検討を進める。

問　農業公園づくりは、「連光寺・若葉台里山保全区域」内の取組みであり、農業公園エリア以外にも、希少動植物が生息する湿地、森林エリアなどが一体となった里山環境の保全が求められる。農地以外のエリアも含めた今後の保全のあり方について、市の見解を伺う。

答　それぞれのエリアで管理手法・管理主体が異なってくるなかで、保全地域全体として一体性を保つための共有体制等もあわせて構築することが必要である。他のエリアについても順次取組みを進める。

本間としえ（公明党）

大地震に備えたトイレの安全対策、在宅避難者への対応、東京くらし防災の活用、学校施設の防災機能強化

問　多摩市は約13万回分の携帯トイレを備蓄している。使用方法等を避難所運営マニュアルへ反映させることを求めるがいかがか。
答　多摩市地域防災計画の改定の中で取組んでいく。
問　介護福祉施設の携帯トイレ備蓄の確認・支援状況を伺う。
答　確認をするとともに情報提供し、意見を聴取する。
問　公衆・公園トイレについて、水道や電気が止まっても使える洗浄水循環型システムへ移行できないか。
答　他の手法との比較や費用対効果等を研究していく。
問　各家庭での携帯トイレの使い方・備蓄の必要性の周知のための動画作成や見本の配布を求めるがいかがか。
答　動画は今年度作成し、見本配布も工夫する。
問　在宅避難者への情報発信と避難物資配給方法を伺う。
答　防災連絡協議会の新規結成呼びかけをし、検討する。
問　「東京くらし防災」を使って女性人材育成ができないか。
答　女性が活躍していただけるようにやり方を考える。

問　学校施設の老朽化対策と防災機能強化について伺う。
答　大規模改修時に太陽光パネル・蓄電池を設置する。

岩崎みなこ（ネット・社民の会）

1.多摩市における子どもを持つDV被害者への対応について
2.日医大移転・建替えについて

問　避難したDV被害者が子どもを保育園に入園させられるか否かは死活問題である。認識を伺う。
答　重要との認識である。
問　市の保育入所について事実上の世帯分離の場合、書類が揃わない、口頭申立てだけの方に対し配慮が必要ではないか。
答　丁寧に寄り添い対応する。
問　自ら転入転出届けを出す、周りに夫婦関係が落ち着いたように見える等様々なケースがある。認識を伺う。
答　ケースは様々あるため、寄り添い対応する。
問　今の老朽化している現病院から旧ＵＲ局舎跡地への移転取り止めとの申し出に弁償は要求しないのか。
答　要求できる確認書は交わしていない。
問　旧東永山小は平らな広大な土地であるが、ここと土地交換した旧UR局舎跡地に移転しないことになった。このことは失態ではないか。
答　旧UR跡地は駅に近い有効な土地であり、指摘に当たらない。
問　今後も日医大との関係は重要ではないか。
答　重要な医療を担う病院なので、今後も意見交換し対応を考える。

日医大多摩永山病院

いぢち恭子（ネット・社民の会）

身寄りのない高齢者への支援について

問　身寄りのない高齢者のサポートについて、関係機関がどのように情報や意見のやり取りをしているのか。
答　地域包括支援センターを中心に「個別ケア会議」を開催し、さらに「自立支援ケアマネジメント会議」で支援者や民間業者等への支援も行っている。
問　地域密着型サービスの事業者から時折、人手不足等により経営が困難であると聞く。市の対策はあるか。
答　介護人材の確保は大きな課題であり、職員の初任者研修や実務者研修の補助制度を設けている。
問　身寄りのない高齢者が生活に困窮している場合、関係機関はどのように支援しているのか。
答　現在は生活保護世帯の５割近くが高齢化しており、高齢支援や介護の所管と連携を取って支援している。
問　ケースワーカー・ケアマネージャー・事業者の連携がうまくいっていないケースもある。把握しているか。
答　互いの連絡を密にして、必要な支援を滞らせないよう努める。

大くま真一（日本共産党）

1.誰もが安心で暮らし続けられる街に
2.多摩センター駅の上下移動や動線整理を

問　市内には65歳以上の高齢者のみで集合住宅に暮らす方々が１万３千世帯以上おり、エレベーターのない団地も多い。住み替え支援の抜本的な拡充が必要ではないか。
答　ＵＲやJKK東京などでは低層階への住み替えあっせんがある。また、市の住み替え支援で低層階への住み替えも可能。
問　いずれの住み替え支援も不十分であり拡充を。市の調査でも介護が必要になった原因の一位が「転倒・骨折」で全国と比べて突出している。「住まいのバリア」解消と、見守り支援付き住宅の整備は喫緊の課題。都や国への要請で整備を進めることが必要ではないか。
答　ハード面の整備は一朝一夕には進まない。ソフト面での対応を進める。
問　必要な住宅が圧倒的に足りていないという認識をもつべき。そうした観点からも多摩センター駅前のエレベーターなどの整備を進めるべきではないか。
答　長期計画のほかに個別対応を検討する必要がある。

岸田めぐみ（ネット・社民の会）

1.スクールカウンセラーについて
2.公園・緑地の未供用地について

問　スクールカウンセラーの配置状況について伺う。
答　市内全校に基本１名配置だが、カウンセリングニーズが非常に高い小学校１校と中学校１校については追加配置を受けて２名配置されている。
問　「東京都スクールカウンセラー労働実態調査」の結果からも、安心して働ける環境が必要と考えるが伺う。
答　スクールカウンセラーの連絡会を年２回開催し、いじめや不登校等テーマに沿ってスクールカウンセラーの関わり方について、情報交換している。
問　市教育委員会の役割に課題把握があるが、保護者や子どもたちから意見を聞いているのか。
答　既存のアンケートから意見等を収集し、課題を捉えて、課題の解消、そして解決に向けて取組みたい。
問　公園・緑地の未開園地である未供用地について伺う。
答　22か所、約35,000㎡あり現場環境の理由から一般開放を行っていないが、和田の未供用地は暫定対応で愛宕コミュニティセンターや福祉団体が活用している。

中島律子（あすたま・維新）

1.ランドセル来館等子どもの居場所
2.不登校児童・保護者への初期対応

問　学童保育の待機児童が生じている学校において週５日の放課後子ども教室の早期実現について伺う。
答　事業の効果や運営上の課題等を検証し順次実施していきたい。
問　児童館の直接来館の利用について、利用開始時期を現状の５月から４月に早められないか伺う。
答　希望が多ければ児童館の職員や小学校と相談し、安全に対応できることを確認しながら前倒しできないか検討していく。
問　不登校児童の保護者をサポートする手段として保護者同士が話し合える場が必要だと考える。ゆうかり教室が行っている保護者交流会にゆうかり教室利用者以外の希望者も参加できないか伺う。
答　利用していない方も参加をいただけるか検討したい。
問　不登校児童の保護者への聞き取りが足りない。コミュニケーションシート等を使った支援をしてはどうか。
答　すでに支援シートを活用している学校の事例をもとに活用促進につなげていきたい。

上杉ただし（日本共産党）

1.医療空白地域への対応について
2.諏訪・永山再生プロジェクト検討会議について

問　所管部署と厚生荘病院法人側とで定期的なやり取りをしているということだったが、現在も続いているのか伺う。
答　不定期ではあるが、診療所の件や地域住民への説明の機会を設けることについて要望を伝えている。
問　和田、東寺方周辺の医療空白を解消するための取組みとしてどのようなことをしてこられたのか伺う。
答　医師会と課題の共有や意見交換を進めている。地域の状況を見極めながら、地域医療確保に取り組む。
問　既存エリアでの病児保育室の充足率について所管の評価を伺う。
答　一時的に利用が重複するときはあるが、年間を通して受入れがひっ迫している状況ではない。
問　諏訪・永山再生プロジェクト検討会議の計画に、地域住民の声がどれくらい反映されていると考えるか伺う。
答　多摩市の諏訪・永山まちづくり計画では地権者等との勉強会、市民ワークショップを開催した経緯がある。今後、市民説明会などによりさらに意見を伺っていく。

あらたに隆見（公明党）

教育環境のさらなる充実にむけて

問　社会情勢の変化によりPTA活動が困難になっている。学校を支える新たな仕組みの構築が必要ではないか。
答　コミュニティスクールなどの仕組みを活用しながら各PTAの負担軽減について検討を進めていく。
問　CBTコンピューターを使った試験方法を取り入れている学校もあるが、今後どのようにしていくのか伺う。
答　ドリルはアプリを活用している。テストは紙で行っているが採点ソフトの導入に向けて検討している。
問　さらなるDXの推進でより良い授業作成、校内業務や採点等の業務負担を軽減し、教員がより子どもたちと触れ合う時間の確保につなげてほしい。今後のアフターGIGAスクールについて教育長の思いを伺う。
答　DXが飛躍的に進みこれからも変化していく。先手を打って半歩先を進み子どもたちに未来を見せていきたい。教育の専門性を高め、子どもたちと過ごす時間を大事にしていくことを追求して、人が人を教え育てる機能を学校の中心に置いて学びを充実させていきたい。

松田だいすけ（自民党）

多摩市内の防犯カメラの状況

問　南多摩５市で多摩市だけ防犯カメラの助成金制度を導入しない理由はなにか。

答　個人情報の保護、プライバシーへの配慮など多くの意見があったため補助に関しては慎重に進めてきた。

問　現状の防犯カメラ設置に関するガイドラインの内容自体が、設置に関しては消極的に感じるがいかがか。

答　プライバシーへの配慮をしつつも時代の変化に合わせて内容を確認していきたい。

問　防犯カメラを監視カメラ、監視モニターだという意見もあるがとてつもない誤解だと思う。例えば通学路などの防犯カメラのデータの扱いはどうなっているか。

答　事件事故等があり警察から提供を求められた場合、教育委員会でデータを取り出し協力する等のことがある。常に内容をチェックしているということはない。

問　ガイドラインの見直しと補助制度導入をセットでやってもらいたいがいかがか。

答　有効性や要望等を踏まえながら補助制度について検討を進めていく。

橋本由美子（日本共産党）

1.英語スピーキングテスト中止を
2.補聴器購入補助制度を急いで
3.歩行者優先の交通安全対策を

問　英語スピーキングの正解を数値で判断することは難しい。多額の財源をテストに使うより、教師等の増で英語のコミュニケーションの場を増やすべきではないか。

答　ご指摘は真摯に受け止めたい。教育委員会としても生徒の能力を伸ばすために取組んでいきたい。

問　補聴器購入助成は三多摩でも今年度８市が実施している。認知症予防としても早めに実施してはいかがか。

答　補聴器購入後のフォロー体制、財源の確保等制度設計を検討している。

問　聴力をセルフチェックできる場所、助言を受けられる場所を設置するべきではないか。

答　そうした場所を作るよう検討したい。

問　自転車が遊歩道走行時、高齢者や子どもを巻き込む事故がある。安全対策の充実が必要ではないか。

答　ポールや看板の設置など対策に取組んでいる。また、視界確保のため除草なども考えたい。多摩中央警察とも協力して対策をとっていきたい。

藤條たかゆき（あすたま・維新）

1.3D都市モデルの利活用について
　～デジタルツインタウンで実験都市へ
2.水辺の事故予防と体験学習について

問　日本全国の都市の３Ｄモデル化により、より高度な都市活動のシミュレーションが行えるようになる。今後多摩市のまちづくりにどう利活用していけるのか、いち早く取組む先進事例に対して全額補助でプロジェクトを推進しているケースもあるが、市の取組みはどうか。

答　デジタルは手段であって、それを活用して何を解決したいのか、目的が重要であると考えている。

問　まさにその通りである。災害対策などでもより詳細なリスク解析ができたり、市民参画のまちづくりから防犯カメラの戦略的設置への活用など、デジタル実験都市上で検証を行い、いくつかのパターンからパフォーマンスが良いものを実際の街で具現化していくという使い方もできる。様々な分野での社会課題の解決やあらたな価値創造のポテンシャルがあるがどうか。

答　デジタル技術を活用することで、将来の街のイメージを表現することができることはとても有用である。市の課題解決に向けての積極的な導入は検討したい。

遠藤ちひろ（あすたま・維新）

1.能登半島地震から防災を考える
2.過渡期のPTA、負担を減らして
　新たなあり方を

問　夢のマイホームが地震になると凶器になりうる。家具転倒防止金具の購入補助を行い、無料の耐震診断をさらにPRすべきだが、どうか。

答　高齢世帯に限り、転倒防止金具の取り付け補助をはじめた。また、グレーゾーン住宅の所有者には耐震診断の案内を送る。

問　各地で小学校PTA連絡協議会を休会したり、PTAから「サポーター会」などへと名称変更する例が相次いでいる。何が原因なのか。

答　PTAは重要だが、その負担が重すぎると受け止められている。

問　PTAは社会教育法上、任意参加の団体である。保護者や教師には入会の意思を確認しているのか。

答　PTAごとに、意思確認の有無は分かれているようだ。

問　IT活用して負担を減らすなど、現代的なPTAのあり方へシフトすべきだがどうか。

答　保護者が学校に関わる機会を維持しつつ、現代に合うものに変わっていく必要があると考える。

渡辺しんじ（公明党）

1.多摩ニュータウン再生について
2.多摩市のみどりについて

問　東京都が「諏訪・永山まちづくりプロジェクト」を策定した３月は日医大多摩永山病院が移転建替えを断念する前。どのような影響があるか伺う。

答　非常に残念だが、基本的な構想は変わらない。地権者や市民の声を聞いて検討を深めていく。

問　建替え対象になっているが、移転まで時間を要する都営団地は、高齢化、空き住戸の増加、自治会活動における支障など様々な問題がある。入居募集をするよう東京都に働きかけてもらいたいが、いかがか。

答　課題があることは認識している。東京都に申し伝える。

問　多摩市の「みどり」は市民の誇り。しかし、大径化、老朽化などにより倒木等の危険性が高まり、維持管理費用も増加の一途を辿っている。管理を一体化して包括的な「みどり」の保全管理を望むが市の見解を伺う。

答　「みどり」に対する市民の想いを受けとめ、広域的に取組めるよう工夫をし、調査、研究を進めていく。

藤原マサノリ（志政会）

1.災害関連死を無くすために
2.多摩市の医療崩壊を防ぐために

問　大災害の後の災害関連死が全国的に問題となっている。市の見解を伺う。

答　特に高齢者に多い。二次被害最小化に向けて関係機関と連携し改善に取組む。

問　改善ポイントは、トイレ・キッチン・バスと言われている。これらの確保・改善の進捗はいかがか。

答　携帯・仮設トイレ対策、３日分の食料の確保、簡易ベッドの備蓄を進めて来ている。

問　口腔内の細菌による誤嚥性肺炎が災害関連死に大きく関わっている。医療関係者との連携はいかがか。

答　医療、保健、福祉の情報を一元化するとともに、官民の連携体制を強化していく。

問　現在、市民にとって急性期医療を中心とした総合病院に大きくマイナスの変化が起きている。医療崩壊が起きないよう積極的な関与が必要ではないか。

答　決して医療崩壊を起こさないよう、あらゆる手段を持って医療提供体制の確保に努める。

おにづかこずえ（あすたま・維新）

1.保育園と幼稚園の入学前教育と玩具について
2.子どもアドボカシーについて

問　幼稚園と保育園の入学前教育は共通か。

答　各幼稚園、保育所等で行われる幼児教育の独自性や創意工夫を尊重している。

問　具体的にはどのような教育だと把握しているか

答　例として時計を読むことや自分の氏名を書く、簡単な読み書き、生活の場面の中で目にする文字を読めるような取組みを行っている。

問　子どもがあらゆる場面で意見が言える環境は整えられているか。特に小学校１年生については細かい悩みを言う機会は有るか伺う。

答　学級会での話し合い活動の他、スタートカリキュラムにおいて、先生や友達と関わる活動を通じ話したり聞いたりすることで意思表明できる様にしている。

問　中学校１年生の状況はどうか。

答　学級活動を中心に話し合いを行ったり、全員面談、定期的なアンケート調査において自分の意見を表明できる様にしている。

いいじま文彦（自民党）

1.市内保育園・幼稚園の入園状況から
2.こども誰でも通園制度の進捗状況
3.学校部活動の地域連携・地域移行

問　幼児教育の重要性や保育園待機児対策等を含めて考えると、より幼稚園の利用を促進するべきと考えるが、多摩市の幼稚園を利用した場合、多摩市民より他の市民の方が、経済的負担が少ないのはおかしくないか。

答　近隣市の状況なども把握・検討したうえで「多摩市で子育てをしたい」「多摩市で子育てをして良かった」と思っていただけるよう、取組んでいく。

問　他市に先駆けて開始し、好評な「こども誰でも通園」だが、来年度以降、実施園の拡大を考えているか。

答　今年度の利用状況により判断するが、受入定員に余裕のある保育所、幼稚園で拡大を図りたい。市内全域で気軽に利用できるよう、地域的な部分も考慮したい。

問　部活動の地域移行に向けて、試行の予定はいかがか。

答　現時点では決定していないが、既に地域のクラブチームで準備を進めてくださっている組織もあることから、今後、行っていく協議会の中で、試行の有効性を説明し、試行内容や方法について決めていきたい。

しらた満（青空りっけん）

1.令和6年地方自治体持続可能性分析レポートから多摩市の将来について
2.教育をフラッグシップにした街へ

問　行政経営を継続するために必要な人口最低数と高齢化率は何%か。
答　一概に線引きする事は難しいと考えている
問　日医大の移転・建設計画は白紙撤回となり移転場所には5.1億円の市税が投入された。今後の計画を問う。
答　日医大の候補地は断念せざるを得ない。今後も永山駅周辺の再構築は地権者の皆様と検討を進め、URの住民の方々とも意見交換を進める。
問　GTEC（英語４技能検定）の令和５年度の結果はCEFR・A１レベルに93.5%の生徒が到達しており全国で１番に近づいた。多摩市の生徒の現状について問う。
答　小中学校では、令和５年度、多摩市国際交流センターや市内団体等から外国の方々をお招きし、自ら進んでコミュニケーションを図ろうとする態度や国際感覚の醸成へと充実・発展してきている。
問　あたごSpace（スペース）開設後の生徒の様子について問う。
答　在籍生徒の平均出席率は約80%で大きな成果である。

池田桂（日本共産党）

1.高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して住み続けられるために
2.多摩市らしい地域共生社会の実現

問　現在、訪問介護のヘルパーさんが不足している中で、外出が困難な要介護の高齢者が「必要な介護のサービス」を適切に利用できる対策があるのか伺う。
答　市内の介護保険事業所に対する人材確保及び定着を図ることを目的として、介護初任者研修、介護福祉士実務者研修に係る費用の補助を行っている。
問　認知症の進行予防や、地域理解を進めるうえで、認知症の方の活動の場を増やす取組みが必要であるが、多摩市での取組みの状況や今後の展開について伺う。
答　認知症支援推進員や、ボランティアとして認知症の方に伴走する「オレンジパートナー」の協力を得ながら、地域で集う場の継続、創出や認知症当事者の地域での活動を広げる取組みを行っていく。
問　市内の小中学校や高校、近郊の専門学校や短大・大学との地域活動の連携の現状と、今後の展開を伺う。
答　小中学校の「地域未来塾」、多摩大学附属聖ヶ丘高校や大妻女子大・多摩大学のゼミと協働している。

市役所の建替えに向けて

～多摩市役所本庁舎建替基本計画特別委員会中間報告～

現在の多摩市役所本庁舎

「議会エリア 議会案」含めた骨子案、まとまる

すでに建替えが行われた近隣３市の視察をふまえ、委員間で議論を重ね、合意できる点を改めて整理し、１月末日「基本計画議会エリアの議会案」を市側に送付いたしました（多摩市議会ホームページに記載）。

基本計画全体の骨子案について、全議員説明会で説明を受けたのちの３月の委員会では、今回見送ることになったPFI手法の総合評価について、本庁機能・駅近機能・地域機能の役割分担や、防災指令拠点機能についてなど確認をしました。

「基本計画素案」示される

４月27日、５月11日に開催した春の議会報告会では、庁舎の現状や建替えの経緯を含め説明・報告をさせていただきました。６月17日には計画の素案が市側より提示され、事業手法や規模、事業費など重要な事項が示されたことから、６月20日に全議員説明会を開催し、共有を図ったのち、委員会を開催。事業手法である基本設計先行型デザインビルド方式について、事業費をおさえるためのコンストラクション・マネジメントについて、庁舎の配置計画について、財源の確保見込みや総面積（１万８,300㎡）の適正についてなど、活発な質疑があり、確認されました。今後も必要な情報は議会全体で共有し、議論を深めてまいります。

常任委員会の「所管事務調査」中間報告

所管事務調査とは、各常任委員会が自主的にその委員会の担当している市の事務（所管事務）について行う調査です。各常任委員会が令和5年12月から調査を開始しています。

総務常任委員会

調査事項

「市民生活と市の業務に関するＤＸについて」

引き続き先進市等の施策を学んでいきます

総務常任委員会では、昨年10月の新潟市・見附市の行政視察のあと、2023（令和５）年第４回定例会で「市民生活と市の業務に関するＤＸについて」を所管事務調査とすることを決定。以後、市担当所管課よりＤＸ事業として取組んでいる事業や方針について学び（今年１月12日）、それを整理したうえで、４月の勉強会、６月の第２回定例会の委員会等で、さらに先進地等の視察をおこなって知見を深めることを確認しました。

これに基づき、７月には、横須賀市における「行政ＤＸの推進について」（26日）、GovTech東京の役割とサービス概要について（31日）を視察します。

健康福祉常任委員会

調査事項

「認知症の方及びそのご家族が、地域で安心して暮らすための支援について」

多摩市内の認知症カフェを３ヶ所訪問させていただきました

当事者の方のお話を聞くために市内の認知症カフェを委員が分担して伺いました。それぞれのカフェの運営主体・運営方法は異なりますが、参加者同士が悩みを共有したり、おしゃべりで楽しく交流するなど、共通して雰囲気が明るく、参加者の方々が楽しく過ごされている様子が印象的でした。

一方、コロナの影響でカフェが大幅に減少していることや、カフェが当事者の抱える不安や悩みを解消するための場として、貴重な存在である点を考慮したうえで、当委員会として継続して調査をするため、7月23日に町田市の「認知症施策・Ｄカフェ」を視察する事を決定致しました。

生活環境常任委員会

調査事項

「地域公共交通について」

運転手のなり手不足が課題

昨年には市内路線バスの一部を運行されている京王バスへヒアリングを行い、事業の収益性や運転手の確保など、地域公共交通の運行の主体を担う事業者が抱える課題を認識しました。こうした課題のほか、福祉分野の移動支援も含めた市民生活における移動手段の見直しも必要との考えから、5月にはミニバス南北線や、総合福祉センター送迎バスへの乗車など実態把握を行いました。

今後は、運転手の確保という課題を見据えて、無人自動運転技術を中心に調査・研究を進めてまいります。

子ども教育常任委員会

調査事項

「子ども・若者への支援について」

切れ目ない支援と不登校対策

これまで、子ども・若者支援の先進的な取組みを行う他自治体への視察や、子育て支援を行う市内施設・団体との意見交換を行った後、担当所管課との勉強会を行って学びを深めてきました。

今後は「子ども・若者への相談体制、特に行政との繋がりが切れやすい高校進学時や就職時への支援」、「社会的自立のできる生徒の育成という観点からの不登校対策」の２点について、さらに先進市の視察を行うなど、掘り下げて調査・研究を進め、具体的な困難を抱える子ども・若者への支援の提案に向けて、協議を行っていきたいと考えています。

審議結果　－令和６年第２回定例会－

市長提出議案　19件　請願　１件

全員一致で決定した議案

市長提出議案

【原案可決】

- 令和６年度多摩市一般会計補正予算（第２号）
- 令和６年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第１号）
- 令和６年度多摩市下水道事業会計補正予算（第２号）
- 鶴牧中学校改修工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- 鶴牧中学校改修に伴う電気設備工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- 市道路線の廃止
- 多摩市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正
- 多摩市市税条例の一部改正
- 多摩市都市計画税条例の一部改正
- 多摩市アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例に関する条例の一部改正
- 多摩市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正
- 令和６年度多摩市一般会計補正予算（第３号）
- 多摩市立温水プール入退場システム機器一式購入契約の締結
- 損害賠償の和解
- 令和６年度多摩市一般会計補正予算（第４号）

【承認】

- 多摩市市税条例の一部改正の専決処分
- 多摩市都市計画税条例の一部改正の専決処分
- 多摩市国民健康保険税条例の一部改正の専決処分

【同意】

- 多摩市教育委員会委員の任命同意

意見の分かれた議案

議 案 名	共	公	あ・維	自	ネ・社	青	み	志	風	夢	結果
日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書提出に関する請願	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	採択

共＝日本共産党（5人）、公＝公明党（5人）、あ･維＝あすたま･維新（4人）、自＝自民党（4人）、ネ･社＝ネット・社民の会（3人）、青＝青空りっけん（1人）、み＝多摩みらいの会（1人）、志＝志政会（１人）、風＝多摩の風（1人）、夢＝夢まち会議（1人）

※公明党の会派人数は5人ですが、採決は三階道雄議長を除いた4人で行います。　○：採択　×：不採択

閉会中の審査とした陳情

- 対外的情報省の設立と横田基地等の見直しを求める意見書の提出に関する陳情

市議会議員の自動失職について

遠藤ちひろ議員及び岩永ひさか議員が東京都議会議員補欠選挙（令和6年7月7日執行）に立候補したため、公職選挙法第90条の規定により、令和6年6月28日付で市議会議員の職は自動失職となりました。

市民と議会

つ　な　が　る

総務常任委員会
×
株式会社
プラネットワーク

株式会社プラネットワークに聞きました

前列左から、遠藤委員、上杉委員、いぢち委員、小林委員、佐々木取締役
後列左から、いいじま委員、岩永委員、三階委員、紙上代表取締役、小熊主任

今、災害時の無人航空機（ドローン）活用に注目が集まっています。元日に発生した能登半島地震では、空撮による被害状況把握だけでなく、道路寸断で孤立した集落への救援物資輸送など、ドローンが幅広く活用されました。

そこで今回は、自然災害等発生時のドローンを活用した支援活動等について多摩市と協定を締結している、株式会社プラネットワークの皆様にお話を伺いました。

総務常任委員会（以下、総務）：まず、御社の自己紹介、また多摩市との契約のきっかけなどお話しください。

株式会社プラネットワーク（以下、プラネット）：弊社では、元々通信関係の事業で工事やメンテナンスを担っていますが、３年ほど前からドローン事業として、国家資格講習スクールや空撮案件や企業からのご依頼による地形調査を行っています。

１年程前から多摩市防災安全課と関わらせていただき、多摩市役所との災害等における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定を結ばせていただきました。

現在、防災安全課とともに災害時におけるドローンの運用体制の構築を進めており、多摩市役所の屋上を第１拠点として位置づけ、災害時など有事に安全に飛行ができるために伝送状況の調査などをおこなっています。

多摩市の３Ｄマッピングをつくり自動飛行を

総務：ドローンを使って、多摩市としてどんなことをおこなっていったらいいか、何かアイデアはありますか。

プラネット：有事の際でも安全に飛行させるためにも、事前に自動航行ルートを設定しておくことが重要になると考えております。安全な自動航行ルートを設定するためにも多摩市内の各拠点の地形をマッピングしてデータ化することを提案させていただいております。そうすることで、多摩市のような人口密集地での安全な自動飛行などの条件をつくりだせます。

安全な飛行にはパイロットの技量アップが欠かせない

総務：ドローンを飛ばすうえで、もっとも大事なことはなんですか。

プラネット：やはり安心安全な飛行です。充分な訓練を受け、ドローンの操縦技術を習得することが安全飛行の基本です。他にも法規制の遵守、周囲の安全、バッテリー管理、気象条件の確認です。これらの基本的な規則の理解と実践がもっとも大切です。

総務：バッテリー切れなどへの対応はどうなっていますか。

プラネット：事前のバッテリー残量チェック、低バッテリーアラートの設定、管理アプリの活用、自動帰還機能、安全な着陸場所の確保、緊急時の手動操縦、これらの対策を講じることで、ドローンのバッテリー切れによる事故やトラブルを最小限に抑えることができます。

ゲーム好きと女性はぜひパイロットに！

総務：どんな人がパイロットに向いていますか。

プラネット：空間認識能力が求められるため、ゲームの得意な方はパイロットに向いてますね（笑）。

それから、体力のいる仕事ではないので、ぜひ女性のパイロットを養成したいです。

中学生向けの手作りドローン教室

総務：パイロットを増やすうえで、どんなことに取組んでいますか。

プラネット：まずは、ドローンに触れていただく取組みをしています。その一つに、中学生用の教材としてハンダを使ったドローン組立からプログラミング飛行までができる教材を展開中です。これは99グラム以下で、ドローンの免許がいらないので、気軽に親しんでもらえます。

総務：ドローンの必要性、可能性がよくわかりました。今日はお忙しいところ、ありがとうございました。

プラネット：こちらこそ、普及の機会をいただき、ありがとうございました。

※目の不自由な方へ、たま市議会だよりを音訳したＣＤ「声のたま市議会だより（デイジー版）」を発行しています　（一部のパソコンでも再生可）。
申し込みは多摩市議会事務局　☎０４２－３３８－６８９０へ